

吉備国際大学研究紀要
(人文・社会科学系)
第25号, 35-49, 2015

21世紀における大学の再定義と制度改革の必要性

赤坂 真人

The Necessity of Redefinition and Institutional Reform of the Japanese University in the 21st century

Makoto Akasaka

Abstract

Since the university reform that was enforced 1991, the universities education systems of Japan has changed significantly. Japanese university enrollment rate increased sharply in 1990's. As a result, the lower academic level universities of Japan have not been able to carry out normal university education. In this paper, I will describe, firstly, the increase of the university enrollment rate and then discuss critical situation of the elite education in Japanese universities. Secondly I will discuss about the importance of liberal arts education that have been lost by the university education reform of Japan because I think the liberal arts education is very important for students of the lower academic level universities especially. I think that it is necessary to fundamentally change the current Japanese university education system. Concretely speaking, firstly, the education evaluation agency of government ranks the university into three grades. Then each grade universities should change fundamentally the curriculum and educational content to attain their school mission. It's a big mistake to make the same reform to the university of various levels. Finally, to prove my claims, I will present a variety of real problems which low academic level universities are facing.

Key words : Universal stage, liberal arts education, Transformation of university education.

キーワード : ユニバーサル段階, 教養教育, 大学教育の変容

はじめに

大学で講義や演習が終わった後、「いったい私は何をやっているのか」という思いに駆られ、暗澹たる気持ちになることがある。すぐに「以前の大学ではないのだから」と自分を納得させるのだが、いつまでたってもこの違和感を払拭できない¹。1991年の「大学設置基準の大綱化」以降、大学は大きく変わったが、その変化を認識できても感情レベルで受け入れることができない。居神浩によれば、この種の心理的葛藤は「専門」に対するこだわりが強く、やりたくもないリメディアル教育やキャリア教育をやらされる教育困難校、居神の用語でいえば「マージナル大学」に所属している教員によく見られるものであるらしい²。

定年が近づき、研究をやめて心理的に引退モードに入っている教員は「われわれの時代は終わった」と達観することもできる。また医療機関、企業などから大学教員に転職した教員たちも、「今の大学なんてこんなもの」と比較的うまく現状に適応しているように見える。心理的葛藤に悩まされているのは、学生時代に旧制大学や大学院を修了した、ある意味「研究至上主義」教員に学究のあるべき姿を叩きこまれ、自らもその後継者を自任して教育、研究に打ち込んできた教員ではないか。

多くの教育史研究者や教育社会学者が指摘しているように、大学という言葉は *university* の翻訳であるが、その語源は五経の一つ礼記に由来するものである。日本では7世紀末に官僚の養成所として大学寮が設置されたが、「それは唐代の大学を直輸入したもので教育内容も経典の注釈が中心であり、教官は博士と呼ばれた」。「大学寮には試験や学位の制度もあったし、最盛期の平安時代の初期には学生の宿舎や奨学金も整備されていた」³。

だが *university* の訳語としての近代の大学はこれとは全く異なる。そもそも *university* の語源である *universitas* は学生の組合（ギルド）を意味するもので

あったし、*college* は利害を共にする教師たちの組合を意味していた⁴。それが学生や教員が集まる施設や場所を意味する *studium generale* と同義語になったのはヨーロッパ中世になってからのことである。

市川昭午によれば、近代的な大学の理念は18世紀末から19世紀初めにベルリン大学を創設したフンボルト（Wilhelm von Humboldt : 1767年 - 1835年）が掲げたものにさかのぼり、その核心は「国が設置する大学の広範な学内自治、講座保持者（正教授）による自己管理、あらゆる直接的な社会的利害から独立した研究の強調、大学教育の一方では中等教育からの、他方では職業実務からの峻別である」⁵。そこには①研究と教育の自由、②大学の自治（学の独立）、③純粋な研究機関など伝統校の校歌に謳われているような理念が提示されている。

しかしこのような理念を実現するには優れた施設、潤沢な資金、優れた教員、質の高い学生が必要である。近代的大学が設立され、それが一部のエリートにのみ開かれた機関であったころは、それが可能だった。しかしながら大学進学者が急増し始めると、そのような理念に基づいた大学運営は不可能になった。吉見俊哉や潮木守一によれば、そもそもフンボルトが創ったベルリン大学でさえ特別な試験を受けて合格した学生を対象とする集中ゼミナール型授業と、その他一般学生を対象とする放任型授業に分かれていたらしい⁶。

日本では第二次世界大戦を契機に旧制大学制度が廃止され、新制大学制度に移行したとき最初の大きな転換が生じた。そして1991年の「大学設置基準の大綱化」によって第2の激変が生じた。現代はその激変の余波が日本全国の大学を根底から揺るがし、大学の再定義が必要となった時代である。現段階ではノーベル賞レベルの高度な研究を行っている大学も、かつての経理専門学校や看護専門学校と同レベルか、それ以下の大学まで、おなじ「大学」というカテゴリーに入れられ、明確な区別がなされないまま制度改革が進められている。いずれこのような乱暴な改革が終息し、大学の格付け

と棲み分けが施行されることを願わずにはいられない。本稿の目的は、昨今の大学の変容に伴う教養教育の在り方及び大学の制度改革の必要性とその私案を提示し、あわせて改革の必要性の根拠として、中・下層に位置する大学の現状を記述することである。

1 大学の変容

1.1. 大衆化段階における日本の大学

市川昭午によれば、大正時代に一時的な大学の大衆化が進んだとされるが、大局的な観点から見れば日本におけるエリート教育としての大学教育は第二次世界大戦まで続いたとみてよい。というのも新制の大学に転換するまで大学進学者は少数であったし、大学で学ぶ専門教育の基礎となる一般教養科目（または普通教育科目）が旧制高校または高等専門学校で教授されていたからだ。

教養教育がなければ大学ではないのか、教養教育の実施が専門教育に役立つという証拠はあるのか、そもそも教養とは何かという批判を浴びるかもしれない。確かにそれに対する回答は持ち合わせていない。

しかしながら教養教育を単なる専門教育の土台とする道具主義的な考え方は、大学教育は専門的知識を教授し、同時に新たなそれを生み出すという機能だけでなく、理性と良識を兼ね備えた市民を育てる（人格の陶冶）という機能を持つことを看過している。次に教養とは何かという問題であるが、ここでは清水真木にしたがって「公共圏と私生活圏とを統合する生活の能力」という定義を与えておこう⁷。わかりやすく言えば公的なものと私的なもの間で生じる衝突に折り合いをつける能力。より具体的に言えば冷静で知的、温和で公正、親切で平和を愛し、度量が大きく勇気があるといった自我（課題解決能力）と言えようか。これらはある種の理想であるが、それらの人間特性が公共圏における討論によって、さまざまな私利私欲に基づく対立を解決するのに必要な資質であることは確かである。

これらの資質は歴史や哲学、文学、芸術などの教養教育によって涵養されるものだ。草原克豪は教養の内包として①自分がどのような歴史的・文化的伝統や遺産を受け継いでいるかという「歴史観」、②自分がどういう世界に生きているかという「世界観」、③自分は何者か、人間とはどういう存在か、生命とは何か、何のために生きるかといった「死生観」を挙げている⁸。また竹内洋はより直截に「教養主義とは歴史、哲学、文学などの人文系の書籍の読書を中心とした人格主義である」と述べている⁹。筆者もこれらの見解におおむね賛成である。

寄り道になるが、ここで教養と専門との関連について少し言及しておこう。筆者は博士論文において、経済学者で社会学者でもあるヴィルフレド・パレート、世界的に有名な生理学者ローレンス・ジョーゼフ・ヘンダーソン、20世紀の社会学の巨人タルコット・パーソンズを取り上げ、パレートが試みた社会システム的一般均衡理論をヘンダーソンがアメリカに紹介し、パーソンズ、そしてホーマンズが社会システム理論として発展させていった過程を様々な資料に基づいて記述した。

その際、強い感銘を受けたのは彼らのいずれもが桁外れの教養の持ち主であるという事実であった。社会システム理論の産みの親、ヴィルフレド・パレートはトリノ大学で物理学を専攻し、首席で卒業後トリノ理工大学に入学して研究を続け、物理学の博士号を授与された。その後パレートはイタリア鉄鋼会社の支配人として、また反政府側の政治家として活躍し、42歳で会社経営から引退した後、ローマ大学の経済学者マフィオ・パンタレオーニとの出会いを契機に、スイス、ローザンヌ学派の総帥レオン・ワルラスの純粋経済学、数理経済学の研究を開始する。やがて彼はワルラスの後任としてローザンヌ大学で純粋経済学と応用経済学の講義を委託され、厚生経済学として知られる独自の経済学を確立した。そして最晩年には彼が完成させた経済システムの一般均衡理論を社会システムに応用するとい

う壮大な試みを行った。またパレートの文献を読んだ経験のあるものなら、パレートのギリシャ・ローマの古典からの膨大な引用に圧倒され、同時に辟易したはずである。彼はイタリア貴族として古典教育を受けており、ギリシャ語、ラテン語を自由自在にあやつたと言われている。

長くなるのでここではパレートに話を留めるが、ヘンダーソンもパーソンズもまた桁外れの教養の持ち主であった。彼らは天才だったからという見方もできるが、わが国の研究者でも、著名な研究者の自然科学、社会科学、人文科学の文献に関する読書量は半端なものではない。小林康夫と大澤真幸は『知の技法入門』の中でプロというのは、どんな世界でも、10⁴までは行く。どんな研究者、学者、作家であれ、プロであればその書齋には1万冊以上の本が詰まっていると言っている¹⁰。

われわれが大学生だった1970年代半ばの大学では、一般教養科目（文学系・社会科学系・自然科学系・語学・体育）は「パンキョー」と呼ばれ、やや軽視されていたが、これらの「パンキョー」の中で出会った網野善彦の中世日本史や哲学の講義で学んだカントの認識論、心理学で紹介されたフロイトとユングなどは筆者の知的関心を大いに刺激した。また筆者は専門の社会学の他に文学、記号論、科学哲学、社会思想、精神分析学などの研究にもかなりの時間を割いたが、それらは間違いなく筆者の研究にも役立った。さらに言えば、受験勉強で習得した英語力はそれだけで海外の文献を読みこなすのに役立ったし、フランス語やドイツ語を学ぶ際の基礎となった。また大学で難解な書物と格闘するようになって、改めて国語力（読解と文章表現力）の重要性を思い知らされた。

近代的大学の理念を代表するフンボルトの理想の残滓は新制大学にも受け継がれた。日本の新制大学はアメリカのように大学の学部ではリベラル・アーツと呼ばれる教養教育に専念し、大学院で専門的知識を学ぶという二階建てではなく、4年間の前半2年は教養教育、後半の2年間は専門教育を行うというアメリカ型大

学・大学院教育制度を短縮して継ぎ合わせたような形をとった。このように不完全な形ではあったが、ともかく大学教育の中に教養教育が組み込まれており、それらは明らかに高校卒業までに身につけた知識とは異質のものであった。

筆者が入学したころの大学進学率は約25%。すでに大衆化（マス）段階にあったが、依然として高校とは断絶した別世界であった。当時の大学にはまだ知に対する憧憬が残っており、教員も学生も優秀な学生を称賛する雰囲気があったように思う。大学教員にも「講義（3・4年生の専門科目）においては新しい知見を提示しなければならない」という不文律があり、他方で教員はそれを盾に自らの研究成果を講義で吐きだし、自己の研究や論文執筆に役立てていた¹¹。

1.2. ユニバーサル段階における日本の大学

この状況が劇的に変わったのが1990年代の大学進学率の急上昇と1991年の「大学設置基準の大綱化」である。1974年～1992年までは大学進学率（4年制大学進学率：過年度生を含む）は25%前後であり、M.トロウのいう「マス段階（15%以上～50%未満）」に達してはいたが（16%を超えたのは1970年）、高等学校までに身につけた高い基礎学力を持つ学生に支えられた大学は、まだなんとか「学術・研究の中心機関」という雰囲気を保っていた¹²。しかしその後大学進学率が急上昇し、2004年には40%を超え、2009年にはついに50%を超えた（ユニバーサル段階）。2人に1人が4年制大学へ進学する時代が到来したのである。

また「大学設置基準の大綱化」では「各大学で、多様で特色あるカリキュラム設計が可能になるよう、授業科目、卒業要件、教員組織等に関する大学設置基準の規定を弾力化する」ことが提案され、一般教育と専門教育の科目区分を廃止し、大学は四年間を通じて一般教養と専門教育を自由に組み合わせたカリキュラムを編成することになった。この規制緩和は実質的に大学の新設にあたり、教育課程から「一般教育（general

education)」を撤廃することを意味した。

このような流れの中で大学、とりわけ入学難易度が中・下層に位置する大学は大きく変化していった。第一に「専門学校化」である。日本経済の長期的な不景気の下で若者たちは医療系、情報科学系、法律、国際など国家資格が取得できるか、または就職に有利な学部を目指すようになった。そこで必要とされるのは理論的研究よりもマニュアル化された知識と技術の修得、国家試験合格である。近年、学生募集に苦しむ大学のパンフレットには〇〇の資格が取れるとか、卒業生の就職率、就職先一覧などの宣伝文句が満載されている。もちろんこれらの大学に入学する学生はカリキュラムや教員の研究内容などに興味はないから、入学生の勧誘という意味では合理的である。他方、かつては教養教育の中核であった文学部の人気は大きく下落し、これという資格の取れない経済学部や社会学部、総合政策学部、心理学部なども人気低迷している。

第二の変化は「大学の企業化」である。「大学設置基準の大綱化」は新自由主義的政策の中で発案されたものである。すなわち大学の設置基準を大幅に緩和し、無制限と思われるほどに大学の新設を認める一方で、大学間の競争をあおり、優勝劣敗の原則による大学の淘汰を認めた。その結果、大学の倒産が現実問題となり、定員割れによって経営状態が悪化した大学は顧客（学生）の満足度を高めるため、教育はもちろん、その他の点においても「学生サービス」に力を入れるようになった。結果的に、多くの大学がサービス産業機関に似てきた。大学の学務委員会や部長等会議で何か学修に関する問題が生じたとき、まず前提とされるのが「学生の利益を第一に、学生に不利益にならないよう」という原則である。また従来、人文・社会科学系の教員組織は「鍋蓋構造」といって教員間の縦の地位序列が曖昧だったが、昨今では大学内の序列や権限が徐々に明確になりつつあり、経営者のみならず教員もまたコスト意識・経営状態に敏感になってきた。とりわけ定員割れに苦しむ大学では、教員間でも研究内容や教育方法より、「学生募集状

況」が話題になることが多い。

1.3 教養主義の没落・教養教育の解体

上述のように制度としての教養教育（≒一般教育）は「大学設置基準の大綱化」によって実質的に撤廃されてしまった。しかしながら大学生における「教養軽視」の傾向はそれ以前から現れていた。

1960年代、まだ日本の大学がエリート段階にあったころ、大学の基本理念はアカデミック志向であり、学生数全体が少なかったため、中堅および底辺大学の学生も、上位大学の「教養主義」に自分たちを同化しようとする意識を持っていた。それによって大学生たる自己と一般大衆との知的差別化を図ったのである。

しかし筒井清忠によれば、1970年代後半から1980年代に大学進学者数が急増し、マス段階からユニバーサル段階へ移行する時期に、教養をバカにする、または「教養がないことを恥ずかしいと思わない」、反主知主義が台頭し、教養主義と大衆文化との闘争が生じた。その結果、大学生において圧倒的多数を占める大衆文化の受容者が「高等教育文化圏に存在していた日本型教養主義」を駆逐していったという。筒井は当時、教養主義に踏みとどまっていた学生の状況を次のように描いている。

「旧帝大系の教養主義的学生はむしろ追い詰められたような状態になってくるであろう。彼らの学問愛好的態度は『おタク』と呼ばれたり、『人生・世界観』を語ることが嘲笑の対象となったりするのである。（これは大衆文化圏による教養主義文化圏への一種の『報復』ともいえる）」¹³。

この時期を大学生、大学院生として過ごした筆者は、まさに筒井が指摘する、大学における教養主義とエンターテインメント中心の大衆文化の逆転を経験した。

竹内洋によれば、2000年までのユニバーサル段階に至る過程で「規範としての教養主義」は解体し、上位大学が中堅および下位大学の大衆文化に同質化しようと

する傾向が強くなったという¹⁴。教養主義の最後の砦であった上位大学でも大衆文化の浸食が始まったのだ。こうしてわが国における「教養主義」は完全に解体し、教養書・思想書・学術書が売れなくなり、娯楽書・情報誌・漫画が売れるという教養なき時代が到来した。

学術書を出版する出版社は経営が悪化し、中小の出版社の倒産が相次いだ。今では一般の研究者が出版社や大学出版会などから学術書を出版する場合、出版の補助金として1000部の出版につき100万円、または300冊の買い取りを要求されるのが普通である。教科書として使用できるレベルの書籍なら売れる見込みはあるが、専門書となると1000部でさえ完売できない場合が多い。ごく少数の学生を除いて、学生たちは学術書など購入しない。

1.4 なぜ教養主義は没落したのか

竹内によれば、教養主義とは大学生が、とりわけ地方出身の大学生が「西欧的知識を受容することで、地方の農民や都市部の大衆に対して文化的に卓越化する戦略であった」。しかしその後の経済発展によって①都市と農村との生活格差が大幅に縮小し、②西欧と日本との経済的、文化的格差がなくなり、最後に③学生がエリートでなくなったことによって、その存在意義を失った。教養主義は「自らを農村や都市の大衆から自らをエリートとして差異化する力を失った」のである¹⁵。それどころかクール・ジャパンという日本のアニメやオタク文化（そしてなんと日本製のAVビデオ）が世界を席卷してしまった。その意味で世界全体が大衆文化に浸食され、世界規模で教養主義が没落したと言ってよいかもしれない。

また竹内は次のような見方も示している。学生文化から教養主義が消滅するのは1970年代以後であるが、それは「成長の限界」や「ポスト・モダン」が喧伝され始め、人々の歴史意識の様相が成長から衰退へと変わっていったところと重なる。1970年代、80年代は空前の消費社会と言われた時代であるが、そのころアメリカ

の大学生気質を「タイタニック・メンタリティ」という言葉で表現する風潮が生じた。「どうせ、氷山に衝突して沈没するのなら、乗っている間は『楽しく贅沢に』やろうじゃないかというメンタリティである」¹⁶。

日本でも1970年代末あたりから若者たちの間に消費志向の享乐的な雰囲気が漂い始め、立身出世主義や知識人を気取る教養主義が急速に衰え、セックスを商品とするさまざまな風俗産業が出現し、性規範の弛緩とともに結婚や出産を忌避する傾向がみられるようになった。恐らくこの社会的風潮と、現在あらゆる面で日本社会のくびきとなっている「未婚化・少子化」には強い関連があると思われる。結婚生活や子育てにはそれなりの労力と忍耐、時間とお金が必要だからだ。

しかし同時にこの頃、テレビ朝日の「朝まで生テレビ」のような討論番組が人気を集め、評論家や大学教員が出演して議論を戦わせ、自らの知識や情報、論理をひけらかすのをよしとするような風潮も高まった。1983年に京都大学の大学院生だった浅田彰が『構造と力』を出版し、ニューアカデミズムの名のもとに、フランスの構造主義やポスト構造主義の翻訳書によって「新」教養ブームが起こった。これに関して竹内は「このころのニューアカに染まった学生の多くは、難解な本を読むという点ではかつての教養主義青年と似てはいたが、人格主義や社会改良主義が無くなっていたことが大きな違いである」と述べ、当時の「新」教養主義ブームを「進歩と成長の歴史意識崩壊のなかでの最後の徒花教養主義というものだった」と結論づけている¹⁷。いずれにせよ、これ以降、急速な学生の活字離れが進み、漫画が大学生協書籍部の一角を占めるような状況が生じた。

1.5 教養教育の復活は必要か

近年、教養教育の復活を唱える言説を耳にする。確かに教養教育は必要である。第一により高度な研究を成就する基礎として、第二に、将来の社会をより平和で安全なものにする理性的かつ自律的な市民を育てるという目的のために。しかしそれはすべての学生に強制す

べきものではない。関心のないものにとって教養の押しつけは苦痛でしかないし、恐らく教育効果も上がらない。ではどうするか？ここで必要なのが大学の再定義と制度改革である。今、全国の大学でさまざまな矛盾や不具合が発生しているのはあらゆるレベル（学生の質・教員の質・大学の設備）の大学を一括して大学と定義し、政府の画一的な政策を押しつけた結果であると思う。

高度な研究を行っている大学と小・中学校レベルの基礎学力しかない学生が入学してくる大学とをおなじ土俵で論じるのは間違っている。将来の就職に有利になるよう大学に進学する若者たちに研究者養成向けの教育をしても意味がない。逆に高い志をもって大学に入学したにもかかわらず、講義のレベルが低く、かつ学生の授業態度が劣悪な環境に置かれたら、その学生はまちがいなく学ぶ意欲を失ってしまうだろう。

そこで大学の再定義と差別化が必要となる。草原克豪は大学を4つのグループに分けて論じることを提案している。それらは①大学院教育と高度の研究機能を重視する大学、②幅広い教養教育と専門基礎の教育を重視しながら総合的な大学院も持つ大学、③もっぱら幅広い教養教育を実施する大学、④特定の職業につながる実務教育を重視する大学である¹⁸。筆者の見るところ草原の提案はややメリハリが欠けている。筆者の経験に基づいていうと、現行制度における底辺レベルの大学には著しく低学力の学生や精神的な病を抱えた学生、かつて不登校やいじめに苦しんだ学生が数多く入学してくる。これらの大学でアカデミックな講義を行うことは至難の業だ。これらの大学は「大学専門学校またはリメディアル・アカデミー」といった名称変更を行い、職業人として社会で生きてゆけるだけの最低限の知識、技術、倫理等の教育を行うべきであると考えられる。

研究志向の大学は「研究大学」と名称変更し、エリート教育を実施する。最後に中堅・中上位大学は従来通り「大学」とする。これらの3つは相互に転入学が容易で

あり、要求される学力水準を満たせば所属を変えることができる。逆に学業についてゆけない場合は退学、または他の教育機関への転入学を勧告する。

入学に関しても改革が必要である。ヨーロッパにはギムナジウムやリセなどの教養教育機関があり、ここで最終試験に合格して卒業資格（アビトゥアやバカロレア）を得ると大学入学資格が与えられる。科学史研究者の村上陽一郎によれば、これらは大学予備門であり、それはかつての日本にも旧制高校という形で存在したという¹⁹。筆者も高等学校の卒業試験導入に賛成である。学士力の保障は高校卒業までに培う基礎学力がなければ不可能だからだ。

2 中・下位レベルに位置する大学の教育現場

2.1 大学教育制度の理念と現実のねじれ

学校教育法第52条で「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と規定されている。

この文言に異存はない。しかし今、大学教員の多くは、それが単なるたてまえであり、現実とは大きな乖離が存在することを知っている。とりわけ「深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という点だ。研究中心大学を除く、その他の大学の教員は雑務に追われ、研究時間、資金の確保が困難であり、学生に対し深い専門の学芸を教授することも不可能に近い。今は大学院生でさえ、教員が研究している最先端の内容を話したとしたらほとんど理解できないだろう。中堅大学である東北学院大学教授、片瀬一男が2007年に東北学院大学全教員309名を対象にしたアンケート調査を実施したが、「授業における学生の問題」の調査項目で、圧倒的に多かった回答は「基礎学力がない」という選択肢で、約80%の教員が選択した。次に多いのが「学習意欲がない」、「学習の方法を知らない」でそれ

ぞれ約50%である。それに対し「授業に出席しない」「学習の方法を知らない」という選択肢に同意した教員はいずれも20%以下であった²⁰。

筆者が学生の頃は、講義をさぼる学生が多く、新任の外国人教員などは、2回目以降の閑散とした教室を見て何が起こったのかわからず困惑したものだが、今の大学生たちは講義に「よく出席する」。また筆者が初めて教壇に立った30年ほど前には「私語」に悩まされたが、ここ数年来、私語に悩まされることはほとんどない。多くの学生がおとなしく講義を聞いているか寝ている。ところが小テスト、定期試験を実施すると惨憺たる結果に終わることが多い。とりわけ選択肢の中から正しい答えを選ばせたり、説明文の中に重要な語句を記述させたりする客観テストを実施すると半分以上の学生が不合格といった事態が生じる²¹。学生側の「基礎学力の不足」の原因はメリトクラシーの崩壊・受験競争の大幅な緩和・失敗に終わったゆとり教育など様々な原因が考えられる。またよりマクロな要因としてはこれまた1991年の「大学設置基準の大綱化」が考えられる。

1991年、大学設置基準が大幅に緩和されたことから大学の新設が相次ぎ、その結果1992年523校だった大学は2013年4月の時点で783校まで増加した²²。これに少子化による18歳人口の急速な減少が加わることによって(1992年204.9万人に対し2014年は118.1万人)、2012年度、日本の約45.8%の私立大学が定員割れとなった²³。2013年度は約40%まで回復したが、今後も改善の兆しはない。

上述の通り、この政策は教育現場へ市場原理主義を持ち込んだ。つまり大学間に競争原理を持ち込んだのである。その結果、集客力のある有名大学は次々に新学部・学科を増設し、学生数を大幅に増やした。だがそれはそれらの大学の学生の質的低下をもたらした²⁴。さまざまなデータがあるが、日本で最難関の東京大学学生の学力が1983年から1992年の間に大きく低下したことがそれを象徴している²⁵。そして有名大学に学生を

奪われた中堅、下位大学はのきなみ定員割れに陥り、ここで「大学における手段と目的の逆転」が生じた。

2.2. 下位レベル大学における定員確保至上主義

アメリカの社会学者 R.K. マートンは近代官僚制の「逆機能」について述べた際、有名な「目的の転移」という概念を提示した。官僚制における目的の転移とは、本来は合理的な管理や支配を目的として実践を要請される「規則や手続きの順守」が、いつのまにか、それ自体が目的になってしまい、明らかに不合理であると考えられる場合でも、官僚たちが「規則や手続きの順守」に固執することをいう。簡単に言えば手段であったものが目的にすり替わってしまう事である。

今、日本の多くの大学で、この手段の目的化が生じている。つまり大学経営安定化のため「学生募集」が第一義的課題となり、本来の目的である「専門的知識の教育」が等閑視されるようになってしまったのだ。日本の教育予算はGDP比3.6%でOECDの中で最低である。私立大学の場合、政府の補助金は10%に過ぎず、大学運営経費のほとんどを在学生在が納める授業料が占める。それゆえ定員割れ状態にある大学は倒産を避けるためにどんな学生でも入学させなければならない。

このことは留学生の受け入れについても言える。本来、留学生の受け入れは情報通信技術や交通手段の発達により世界が時間的にも空間的にも縮小してゆくなか(グローバル化)、異文化を持ち込む留学生の受け入れによって、学生の異文化理解や交流による学生間の親睦を促進し、教育を活性化することが第一義的な目的であった。ところが大幅な定員割れに苦しむ多くの日本の私立大学では、留学生の募集目的が「異文化との接触・理解による親睦や教育の活性化」から、「定員割れを防ぐための手段」へと変質してしまった。

2.3 学生の質の保証と経営のジレンマ

「誰にでも大学で学ぶチャンスを与える代わりに、一定の水準まで到達できなければ卒業させない。高校

までの教育が多様でも、教育全体の出口のところで教育の質を維持する仕組みがアメリカには備わっている」²⁶。しかしそのような仕組みを持たない日本の大学では、日本人学生・留学生の違いに関係なく、教育内容や成績評価は軽視され、学生の質的保証がなされないまま卒業するという事態が生じる。

このような状況を受けて、国の中央教育審議会は2008年12月24日に「学士教育課程に関する答申」を発表した。この答申の中で政府は若年人口の減少によって、かつては機能していた入試による入り口での質の保証ができなくなったこと、にもかかわらず出口での質の保証がなされないならば、それは生産性の向上をもたらす職業人、さらにはイノベーションを可能とする創造的な人材の育成という国内企業の要請にこたえられないばかりか、国際社会における我が国の学位に対する信頼を失いかねないこと、ゆえに大学の教育内容・学修の評価を通じた質の保証を確保する方向で大学教育をすみやかに改革しなければならないことを宣言した²⁷。

3 大学の対応

3.1 大学教育制度の厳格な実施

このような政府の勧告に従って大学側は第三者評価機関による認証、自己点検・自己評価、情報公開等に取り組んできた。その結果教員の雑務が大幅に増加した。例えばシラバスの詳細な記述と内容の整合性、学科長による学科教員のシラバスに関する妥当性のチェック、授業回数の確保（授業回数は定期試験を入れると年間32回）、出張の申請書の厳格なチェックと領収書等のチェック、FDや研修会、学内および学校法人全体での学術交流会、附属研究所および補助金を給付された教員による研究発表会等の行事、学生による授業評価、評価に基づく管理職教員による教員面接、学生の評価に対する反省と次年度に向けた改善策の作成と提出、チューターおよびゼミ担当教員への学生の出欠状況送

付、連続して講義を欠席した学生に対する教員の指導、全学生の相談に対応するための相談室での教員待機などが実施されるようになった。

また学生の管理も厳しくなった。筆者が学生の頃は、必修科目と語学を除けば、大学の講義に出席している学生はまばらであったが、今は1/3、すなわち6回以上講義を欠席すると定期試験は受験できない。また年間49単位までの履修制限があり、これを超えて単位を履修することはできない。評価も厳格になり、出来が悪いと容赦なく不合格とする。出席点は廃止された。授業内に実施する小テストを平常点として加算する教員がいるが、その場合はあらかじめシラバスに記載しておかなければならない。

3.2 学生による授業評価

大学評価は外部機関による評価だけでなく、学生による「授業評価」と学科長以上による管理職による教員評価もある。喜多村和之によれば学生による授業評価は「大学教育というサービスを購入する学生の消費者としての権利——授業の内容をあらかじめ知り、授業（教師）を選択する権利、授業の内容・方法について改善意見を表明する権利——を保証するという、消費者保護の発想からはじまった」²⁸。この学生による授業評価は①少人数のクラスでは評価が高くなる。②講義よりも実習系の科目は評価が高くなる。③厳しい教員よりも優しい、または甘い教員の評価が高くなる。④単位の取得しやすい、いわゆる楽勝科目のほうが評価が高くなる。⑤評価の客観的基準が存在せず、きわめて主観的な要素（価値観の一致・教員との相性等）に影響を受けるといったさまざまな欠陥を抱えているため、社会調査の知識がある教員には「まったく無意味」なものとして、きわめて評判が悪い²⁹。

3.3 大学教員の多忙化

第3者による大学評価が始まってから大学教員の仕事は忙しくなった。喜多村によれば「日本で『大学評価』

ということが大学改革の課題として明確に登場してきたのは、1984年から87年に至る、中曽根（康弘）内閣当時の臨時教育審議会（総理大臣の諮問機関）の答申からである³⁰。

大学教育について来られないことが分かっている低学力の子どもたちを入学させ、にもかかわらず学生を卒業させねばならないとしたら、大学はどうすればいいのか。わが国の大学、とりわけ学力レベルが低い学生が入学する大学では、一方で小学校・中学校レベルの補習を行いつつ、他方で定期試験の評価を甘くし、不合格になった学生には再試験、再再試験を実施し、それでも不合格になった学生にはレポートを課し、最終的に合格点を与えるといった裏技を駆使して学生を卒業させることに精を出す。結果的に日本の大学は「入りやすく出やすい」大学になってしまった。刈谷剛彦は2003年に「大学全入・全卒時代の到来」と従来の大学教育システムの不全を予測したが、それはみごとに的中した³¹。矢野眞和によれば日本の大学修了率は91%でEU加盟国19か国の平均71%をはるかに上回る。ちなみにアメリカは54%である³²。

顧客のニーズにこたえられなければ定員割れ大学は生き残れない。学生の中にはローマ字の読み書きができなかったり、分数の計算ができなかったりする学生もいる。こうした半ば高校が見放した学生でさえ大学は辛抱強く教育しなければならない。また定員割れによって経営が悪化した大学では定年等で辞めた教員の補充もままならない。その結果、大学教員の負担が激増した。実質3倍増といってもいいかもしれない。大学によって違いはあるが筆者の所属する大学の場合、週5日勤務、夏休みは9日間、冬休みが10日間、春休みはない。10年前は週3日勤務、夏休みが2か月、冬休みが3週間、春休みが1か月半だったので、それだけでもずいぶん多忙化したことが分かる。ちなみに週当たりの授業回数も従来は週5コマだったが、今は平均週8コマ、大学院講義担当者は10~13コマにもなる。もちろん休講は許されず（補講義務あり）、非常勤講師としての出講も

禁止されている。しかもサバティカルもないのでここ数年は海外出張や調査も困難になった。

3.4 大学教育の変容：盛んなキャリア教育

ここ十数年来、大学は徐々に教育に力を入れるようになり、底辺の大学では教員に対し研究ではなく教育を求めるようになってきている。しかもその教育とはアカデミックなものではなく「就職に役立つ」という縛りがかかっている。広田照幸は、大学が学問と府という性格を弱め、サービス機関としての性格を強めてきたと述べ、その理由として「少子化の中でそれぞれの大学が生き残り競争をするようになってきた」ことをあげている³³。ベネッセ教育総合研究所が実施した「教学改革と高校生の大学選考基準」に関する調査でも、高校生たちは「職業や学問に関する教育内容」や「なりたい職業に就くための支援」、「入学後に、つきたい職業や将来やりたいことを見つけるための支援が充実していること」を望んでいることが明らかになった³⁴。

そのサービスの一環として盛んになったものがキャリア教育である。キャリア教育が初めて公式の文書で使用されたのは1999年の中央教育審議会答申においてであるが、そこでは「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と述べられている。具体的には①人間関係形成能力、②情報活用能力、③将来設計能力、④意思決定能力などの伸長である。

確かに地域社会や親族組織が崩壊し、人間関係が希薄化している社会に生きる若者にたちにとって、このような教育が必要であることは理解できる。しかしながらそれが大学教員に押し付けられると、時として教員に悲劇の結果を生む。というのも例外はあるが大学教員、とりわけ研究志向の教員たちは、煩雑な人間関係や社会的慣習を嫌って学問の世界に逃避した人が多い

からだ. そのような「常識に欠ける」大学教員がキャリア教育を行うなどパロディ以外の何物でもない。

4 おわりに

大部分の大学はすでに大衆教育機関であるにもかかわらず, 筆者のような高齢の教員は依然として大学教育がエリート教育だった頃の記憶を引きずっている. そのことが教員に心の闇をうみだす. 底辺大学では学部教育だけでなく, 大学院教育でさえ全体としてジョークに過ぎなくなってきた.

現代の大学は多かれ少なかれ「学生消費者主義 (student consumerism)」のうねりに飲み込まれている. その特徴は「学問に対して受動的である学生をお客様として丁寧に遇するところにある」³⁵. 「学生は学問を通じて自己形成に励む者」ではなく「与えられた情報を消費する者」になった. それらの情報を応用し, 生産に転化することなど, 底辺の大学の学生には望むべくもない.

一般に学生募集に苦しんでいる大学ほどこの傾向は強くなる. 「学生サービスへの献身」は教員にとって気が進まないどころか苦痛でさえある. だが大学の管理者側は様々な規則を設定し, それに対する服従を要求する. その結果教員の自由裁量の余地は少なくなり, 管理職教員や事務方からの管理に束縛されるようになってきた. とりわけここ数年における教員管理は厳しさを増している. 4年前, 大学院生として入学してきた高校教員 (当時 61 歳で定年後嘱託として勤務) と一緒に高等学校教員の多忙化と管理強化を研究し, その多忙化ぶりに驚嘆したが, ほどなくして大学でもそれと同じような多忙化と教員管理が始まった. 筆者を含めこの変化に苦痛を感じている大学教員は多い.

1991 年の大学設置基準の大綱化以降, 各大学は大学

経営に「企業モデル」を採用するようになった. そこでは管理運営の戦略や費用対効果, 教職員の人事管理, 効率, 説明責任などさまざまな企業経営の用語が氾濫するようになる. もちろん大学も教育産業の一種であるから「経営戦略」は必要である. しかし最近のそれは少々常軌を逸している. 大学教育に市場原理主義を導入することは正しい選択であったのか. 今後この点に関する慎重な議論が必要である.

最近の大学教育に関してもう一つ特徴的なことは学生の主体的な学修, いわゆるアクティブラーニングの強調である. 単なる知識や技術の押し付けではなく, 学生による主体的な学びが重要であることは理解できる. しかし全教員のシラバスをその方向で統一するのはいかになものか. これでは大学教育から多様性が失われてしまう. またそれを正当化するイデオロギーのロジックが大失敗に終わった「ゆとり教育」に酷似している点も気がかりだ.

教育学者の刈谷剛彦は「ゆとり教育」の無謀さを, さまざまな角度から検証したが, それは現在進行中のアクティブラーニングの推進にも当てはまる. 刈谷はオックスフォード大学での教育経験から『〇〇力の育成』といった議論が, 目標や理念の段階ではどれだけ熱っぽく語られても, それを実現するための具体的な方法や, そのための資源の配分という問題となると空洞化してしまう」日本の大学の特徴を指摘する³⁶. 資源の限界を直視せずに目標や理想を語ったところで何の意味もない.

教育評価機構に提出する文書の作成にはかなりの時間と労力を必要とする. この大いなる無駄な作業がどれだけ大学教職員を疲弊させているかを文部科学省は認識すべきであろう.

文 献

- 赤坂真人, 2010, 『増補改訂版 基礎社会学』 ふくろう出版
- 赤坂真人, 2013, 「こどもたちの学力低下とその原因」『吉備国際大学大学院社会学研究科論叢』, 第 15 号, pp. 77-105.
- ベネッセ教育総合研究所, 2013, 「教学改革と高校生の大学選択基準」 *View21, Vol.2. p.6.*
- 海老原嗣生, 2009, 『学歴の耐えられない軽さ』 朝日新聞出版社
- 船曳健夫, 2005, 『大学のエスノグラフィ』 有斐閣
- 広田照幸他編 2013, 『大衆化する大学 ―学生の多様化をどう見るか―』 岩波書店
- 古沢由紀子, 2001, 『大学サバイバル』 集英社新書
- 本田由紀, 2011, 『軋む社会』 河出書房新社
- 市川伸一, 2001, 『学ぶ意欲の心理学』 PHP 新書
- 市川昭午, 2001, 『未来形の大学』 玉川大学出版会
- ジャレド・ダイヤモンド他, 2012 『知の逆転』 NHK 出版
- 金子勇・長谷川公一編著, 2008, 『社会変動と社会学』 ミネルヴァ書房
- 片瀬一男「ユニバーサル化した大学における教員の苦悩―東北学院大学の教員意識調査から―」東北学院大学『教育研究所報告集』 第 7 集, 2007, pp. 5-40.
- 刈谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・緒田裕子, 2002, 『学力低下の実態』 岩波ブックレット
- 刈谷剛彦, 2002, 『階層化日本と教育危機』 有信堂
- 刈谷剛彦・志水宏吉編, 2003, 『学力の社会学』 岩波ブックレット
- 荻谷剛彦, 2009, 『教育と平等』 中公新書
- 刈谷剛彦, 2012, 『アメリカの大学・日本の大学』 中公新書ラクレ
- 刈谷剛彦, 2012, 『イギリスの大学・日本の大学』 中公新書ラクレ
- 河合塾予備校編, 2011, 『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか』 東信堂
- 河合塾予備校編, 2011, 『深い学びにつながるアクティブラーニング』 東信堂
- 経済協力開発機構, 2011, 『図表で見る教育』 明石書店
- Ken Bain, 2004, *What the Best College Teachers Do*. The President and Fellows of Harvard College. 高橋靖直訳, 2008, ケン・ベイン 『ベスト プロフェッサー』 玉川大学出版部
- 木野茂, 2012, 『大学を変える, 学生を変える』 ナカニシヤ出版
- 喜多村和之, 2002, 『大学は生まれ変わるか』 中公新書
- 小林康夫・大澤真幸, 2014, 『「知の技法」 入門』 河出書房新社
- 草原克豪, 2008, 『日本の大学制度』 弘文堂
- 日本リメディアル教育学会監修, 2012, 『大学における学習支援への挑戦』 ナカニシヤ出版
- Mill, John Stuart, 1867, *Inaugural Address delivered to the University of St. Andrews* J.S ミル著, 竹沢一誠訳, 2011, 『大学教育について』 岩波文庫
- 村上陽一郎, 2011, 『あらためて教養とは』 新潮文庫
- 日本リメディアル教育学会監修, 2012, 『大学における学習支援への挑戦』 ナカニシヤ出版

- 布村育子, 2013, 『迷走・暴走・逆送ばかりの日本の教育』 日本図書センター
- 小田隆治・杉原真晃, 2010, 『学生主体型授業の冒険』 ナカニシヤ出版
- 櫻田大造, 2011, 『大学教員採用・人事のカラクリ』 中公新書ラクレ
- 佐藤学, 2012, 『学校を改革する』 岩波ブックレット
- 佐藤進, 2001, 『大学の生き残り戦略』 社会評論社
- 清水真木, 2010, 『これが教養だ』 新潮新書
- 竹内洋, 1991, 『立志・苦学・出世』 講談社現代新書
- 竹内洋, 2003, 『教養主義の没落』 中公新書
- 竹内洋, 2007, 『学問の下流化』 中央公論新社
- 田実潔, 2010, 「教師を目指す学生」『学生主体型授業の冒険』 ナカニシヤ出版
- トロウ・マーチン, 1976, 『高学歴社会の大学』, 天野郁夫・喜多村和之訳 UP 選書
- 筒井勝美, 2012, 「学力低下問題, その後の学力推移と 40 年前との学力格差」, Journal of Quality Education, Vol. 4, pp. 45-71.
- 筒井清忠, 1995, 『日本型「教養」の運命』 岩波書店. 2009 年, 岩波現代文庫から再出版
- 安田賢治, 2013, 『笑うに笑えない大学の惨状』 祥伝社新書
- 山地弘起・橋本健夫編著, 2012, 『学生の納得感を高める大学授業』 ナカニシヤ出版
- 矢野眞和, 2011, 『大学の「常識」をひっくり返せ』 日本図書センター
- 吉見俊哉, 2011, 『大学とは何か』 岩波新書

注

- 1 私の推測でしかないが, 私より一回り以上年下の 40 歳代の教員には, この種の違和感が希薄なように思われる。なぜこのような差異が生じるのか. これまた推測だが, 我々の恩師の多くが旧制高校, 旧制大学出身者で, 大学をエリート教育機関と考え, 同時にまた自らを知的エリートであると考えていた. この違和感は, すでに大学が大衆化を超えてユニバーサル化しているにも関わらず, 恩師と自らを同一化したために形成された知的エリートとしての自己像を捨て去ることができないため生じるのではないか.
- 2 広田照幸他編, 2013, 『大衆化する大学 ―学生の多様化をどう見るか―』 岩波書店, p.88.
- 3 市川昭午, 2001, 『未来形の大学』 玉川大学出版会, pp15-6. 吉見俊哉, 2011, 『大学とは何か』 岩波新書, p.117.
- 4 吉見俊哉, 2011, 同上書, pp.30-31.
- 5 市川昭午, 2001, 同上書, pp.26-7.
- 6 吉見俊哉, 2011, 同上書, p.89.
- 7 清水真木, 2010, 『これが教養だ』 新潮新書, p.15.
- 8 草原克豪, 2008, 『日本の大学制度』 弘文堂, p.275.
- 9 竹内洋, 2003, 『教養主義の没落』 中公新書, pp.86.
- 10 小林康夫・大澤真幸, 2014, 『「知の技法」入門』 河出書房新社 p.57.
- 11 講義が理解できず参考文献を紹介してもらっても, それらの参考文献自体が理解できないことも多々あった. な

にしろロラン・バルトの『零度のエクリチュール』やソシュールの『一般言語学講義』,ドゥルース=ガタリの『リズム』等を紹介されるのである.一部の早熟な天才を除いて,一般の学生が読める本ではない.その頃は
まだ「岩波文庫を100冊読めば知識人の仲間になれる」といった言説が生きていた.

- 12 大学進学率が急激に伸びて行ったこの時期(1983年~1992年),大学の新生の学力が急激に低下したことは極めて興味い.(赤坂真人,2010,『増補改訂版 基礎社会学』ふくろう出版,p.54).
- 13 筒井清忠,1995,『日本型「教養」の運命』岩波書店.2009年,岩波現代文庫,pp.128-30.
- 14 竹内洋,2003,『教養主義の没落』中公新書.
- 15 竹内洋,2003,同上書.
- 16 竹内洋,2007,『学問の下流化』中央公論新社, p .280.
- 17 竹内洋,2007,同上書,p.187.
- 18 草原克豪,2008,『日本の大学制度』弘文堂,pp.269-70.
- 19 村上陽一郎,2011,『あらためて教養とは』新潮文庫,pp.100-102.
- 20 片瀬一男,2007,「ユニバーサル化した大学における教員の苦悩—東北学院大学の教員意識調査から—」東北学院大学『教育研究所報告集』第7集, pp.15.16.
- 21 出席のチェックや評価の厳正化は高校までの教育機関で経験しているので,さほど抵抗はない.だが義務教育では不合格はないし,高校でも「欠点」は40点または30点以下であったのが,いきなり60点にはねあがるので「不可」の学生が増加する.また日本語能力が十分でないにもかかわらず定員割れのため入学させた留学生などは単位が取れない.レポート試験や論述試験ならばごまかしは効くが,穴埋めや適切な語句の選択などの試験ではほとんど点が取れない.ちなみに筆者が担当している1年次科目「経済学入門」は説明文に当てはまる経済用語(不景気,円高,デフレーションなど)を記入する方式をとっているのだが,結果は日本人学生の1割が不合格だったのに対し,留学生は9割が不合格または放棄であった.これは授業できちんと説明し,12回目の講義時にA4用紙3ページ,105項目の「経済学の単語集」を作成配布し,定期試験まで3回小テスト(同じ問題が本試験でも出題される)を繰り返した結果である.留学生のうち3名の合格者以外は,40点台が2名,残りは20点以下,0点が2名いた.この成績で合格にしてしまうと「何もしなくても単位が取れる」と誤解してしまい,不勉強に拍車がかかるので60点に達しない留学生は全員不合格にした.
- 22 大学の急増と専門学校化は大学教員の質的低下を招いた.それは研究より教育,さらに言えば知識よりも技能を習得させる教員が求められた結果でもあるが,大学申請時における大学設置・学校法人審査会による審査がきわめて柔軟なものとなり,「以前ならば到底大学設置審でパスしなかった研究業績の教員すら認められる」ようになったことが拍車をかけた(安田賢治,2013,『笑うに笑えない大学の惨状』祥伝社新書).
- 23 日本私立学校振興・共済事業団 2012年5月27日発表.
- 24 有名大学は次々に新学部を増設し,入学定員を増やしている.他方受験生が減少する一方であるから,のきなみ競争率が下がり,入学して来る学生の能力,基礎学力は低下する.例えば1992年と2012年を比較すると京都大学は実質競争力が4.7倍から2.8倍へ,早稲田大学は10.1倍から5.3倍へと大きく下落している(安田賢治,2013,『笑うに笑えない大学の惨状』祥伝社新書).その結果入学生の学力が大幅に下がったことは国内の教育機関のみならずOECDの報告書が指摘している通りだ(OECD 編著,2009『日本の大学改革』森俊枝訳,明石書店, p.115).

- 25 「東大では,工学部に進学予定の二年生に対し,数学の基礎学力を調べる試験を同一内容で不定期に行っている.ともすれば「学力低下」論が観念や印象に偏りがちななかにあつて,ほかに例のない貴重なデータといえる.一九八一年に五四・〇点だった平均点が八三年には五二・八点,九〇年には四三・九点と低下の一途をたどり,九四年には四二・三点まで落ちた.「影響が大きい」として未公表の九八年はやや持ち直したというが,長期低落傾向は続いている.この間,十八歳人口は九二年度にピークに達しており,「少子化で受験競争が緩和されたから入学者の質が落ちた」といった説明は成り立ちにくい」(古沢由紀子,2001,『大学サバイバル』集英社新書,pp.68-9) .
- 26 荻谷剛彦,2003,前掲書, p.188. この傾向は大学院にまで波及してきた.かつて日本の大学における人文・社会科学系の大学院では博士号の取得はかなり困難であったが,最近では比較的簡単に博士号が取得できるようになってきた.例えば国立大学のなかでも関西のK大学や関東のT大学では博士号が取得しやすいという事は留学生の間で良く知られている.
- 27 加えてグローバル化が進む社会に対応できる「21世紀型市民」の育成と生涯学習社会の拠点としての大学も謳われているが,これらは答申の核心ではない.
- 28 喜多村和之,2002,『大学は生まれ変わるか』中公新書, p.57.
- 29 授業評価アンケートを担当している教員に尋ねてみたところ「外部評価機関に対してきちんと学生評価を実施しており,それを授業にフィードバックしているという証拠を残すためにやっている」のだそうだ.ここ数年このような外部評価のために形式的に行われる雑用が激増している.授業評価を受けての改善点・改善目標の作成,授業評価をもとにした管理職教員との面談,管理職教員による教員評価.全く意味がないと思われることを強制されるのは評価する方にとっても,評価される方にとっても単なる苦痛でしかない.
- 30 喜多村和之,2002,『大学は生まれ変わるか』中公新書, p.43.臨教審の勧告で生まれた大学審議会もこの路線にそつて,大学みずからによる「自己点検・評価」の実施を勧告し,それは1991年7月に施行された大学設置基準(文部省令)にも明記された.
- 31 荻谷剛彦,2003,『なぜ教育論争は不毛なのか』中公新書ラクレ,p.189.
- 32 矢野眞和,2011『習慣病になった日本の大学』日本図書センター, p.105.
- 33 広田照幸,2011,『教育論議の作法』時事通信社,p.60.
- 34 ベネッセ教育総合研究所,2013,「教学改革と高校生の大学選択基準」View21,Vol.2. p.6.
- 35 市川昭午,2001,前掲書,p.181.
- 36 刈谷剛彦,2012,『イギリスの大学・日本の大学』中公新書ラクレ, p.88.